

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162019	富山県	富山市	中核市

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	高所作業を推進するとともに正規職員、再任用、再雇用、臨時任用職員をバリエーション化を図っている。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	10	58.8%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	自治体職員の数を最小限にする一方で、経費削減を図っている。	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	11	7	63.6%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	指定管理者の選定から自治体職員を常駐させる必要があると考え、また職員を必要最小限にする一方で、経費削減を図っている。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		94.4%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	4	4	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	コスト削減のみで指定管理者を導入しているため、また、指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		55.9%	13.8%
駐車場	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		79.9%	38.0%
大規模図書館、寄場等	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	3	サービスの質を確保するために必要と考えている。	20.9%	22.0%
図書館	25	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	8	サービスの質を確保するために必要と考えている。	11.7%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示場等)	25	3	12.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	18	教育施設であり、可能な限り自治体職員が担当すべきと考えている。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	82	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	82	公民館に公民館センターが併設されており、住民の多様なニーズに対応する各種活動の展開や行政事務の処理を行っているため。	30.7%	22.2%
文化会館	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	1	類似の自治体職員を常駐させることで、経費削減を図っている。	60.9%	51.1%
会館、研修所等 (青年の家を含む)	1	1	100.0%		1	運営にあたり教育機関との連携を行うため、最良の市職員を常駐させている。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を導入しても、コストの増減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	未導入の施設は現在休館中のため。	0		33.1%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	業務改革効果		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	委託予定無し	委託予定無し	首長事務局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												実施率	委託率
												56.4%	14.5%
												全国(市区町村分)	委託率
												27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長事務局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※集約する予定である。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済			56.4%	14.5%
実施予定			23.6%	38.3%
検討中				
未実施	○			

【参考】	
類似団体	全国
単独クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.6%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

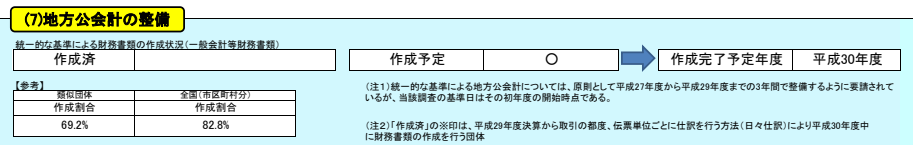
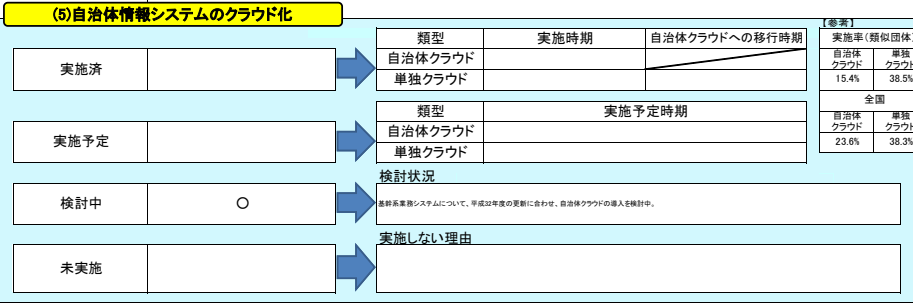
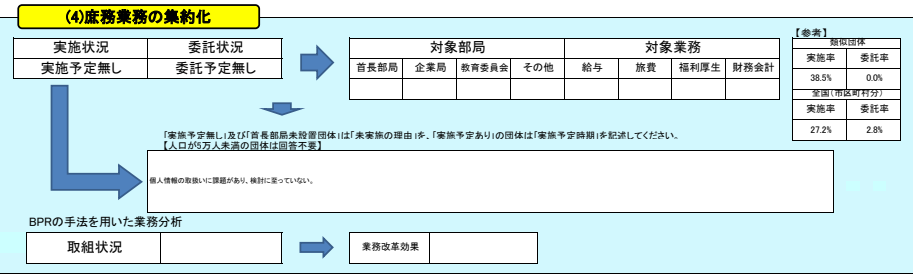
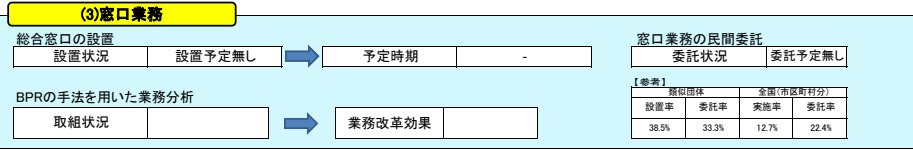
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162027	富山県	高岡市	都市 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		92.3%	88.1%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.9%
		76.9%	68.3%
		91.7%	91.2%
	○ 今後も直営で対応していく。	25.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		92.3%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
11	7	63.6%	未導入の施設は公民館と併せており、公民館と一体的に市が管理の方が効果的と考えられるため。	0		50.0%	39.2%
9	7	77.8%	施設規模が小さいため管理費が増える。今後、指定管理者制度の導入が効果的な施設は導入を検討していく。	1	指定管理者制度の導入に伴い、自治体職員の配置は不要。	50.4%	46.9%
4	3	75.0%	変更の必要とする施設で、指定管理者制度を導入する効果が期待できる。	1	利用者の安全確保のため、管理・監視業務を行う専任職員が必要。	72.2%	49.1%
0	0			0		0.0%	13.2%
1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
0	0			0		100.0%	76.3%
1	1	100.0%		0		47.4%	58.7%
7	5	71.4%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	71.4%	74.1%
2	1	50.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	42.9%	63.6%
0	0			0		100.0%	48.5%
0	0			0		30.4%	41.7%
16	16	100.0%		0		12.8%	13.8%
14	12	85.7%	定期専用の駐車スペースのため、日常的な管理業務がほとんどなく、指定管理者制度を導入する効果は低い。	0		55.4%	38.0%
2	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	22.2%	22.0%
5	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	5	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	26.5%	18.4%
13	9	69.2%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	4	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	27.3%	28.0%
40	1	2.5%	導入意向があるが、公民館(1)への指定管理者制度の導入は費用が掛かると見られていない。施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討していく。	38	公民館(1)は直営で運営すべき施設と考えているため、今後も配属していく。施設は、指定管理者制度の導入に伴い、専任職員の配置は不要。	0.0%	22.2%
3	1	33.3%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	42.9%	51.1%
1	1	100.0%		0		45.5%	48.2%
0	0			0		100.0%	74.2%
0	0			0		22.2%	50.5%
5	4	80.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配属していく。	69.7%	53.6%
4	4	100.0%		0		36.3%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162043	富山県	魚津市	都市 I-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	定員管理計画に基づき、業務員は業務開始前を待たず、退勤に合わせて臨時職員などへの交代も継続する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

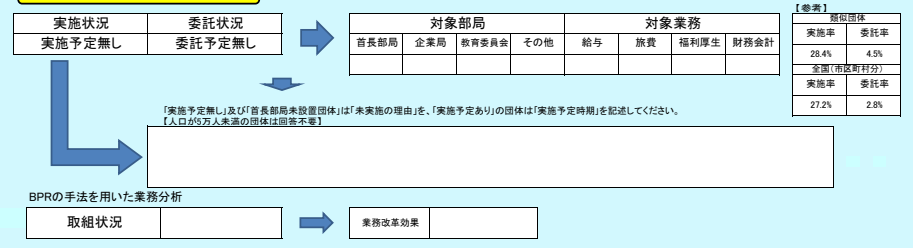
(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%	0	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	8	8	100.0%	0	43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%	0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0		0	9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0	90.9%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0		0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0	90.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0		0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0	29.2%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	0	7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	0	18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	1	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%	0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館を含む)	1	1	100.0%	0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0		0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0	11.7%	22.7%

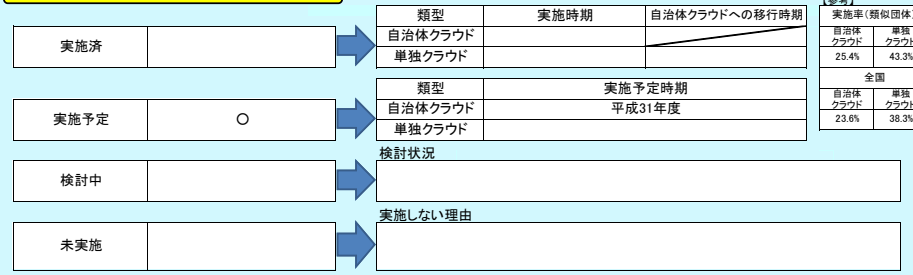
(3)窓口業務



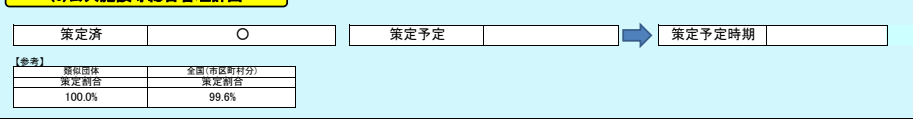
(4)庶務業務の集約化



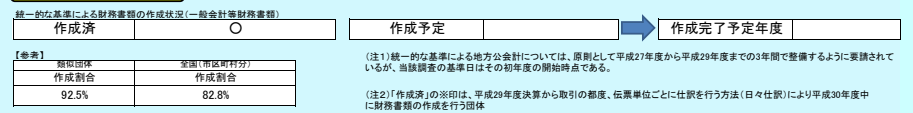
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162051	富山県	水見市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職補充は原則として行わないこととし、退職時の期間委託に切り替えていく。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	3	100.0%		0	35.5%
競技場 (野球場、サッカー場等)	2	2	100.0%		0	43.1%
プール	1	1	100.0%		0	54.6%
海水浴場	0	0			0	9.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	90.9%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	72.7%
キャンプ場等	0	0			0	65.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	法人格取得による民間委託が、運営費削減に期待して導入しているが、導入後、運営費削減効果が期待できていないため、導入を中止している。	0	90.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	大学の施設であり、民間委託の導入が困難なため、導入を中止している。	0	0.0%
大規模公園	3	0	0.0%	市民ニーズに比べて、敷地、工夫された企画の実施、効率的な運営を行うなど運営費削減が期待できていないため。	0	29.2%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅の管理運営には、住民の個人情報取り扱いが複雑で多く、入居者の利便性の観点から慎重な検討が必要であるため。	0	7.8%
駐車場	0	0			0	18.8%
大規模公園、客場等	3	1	33.3%		0	12.9%
図書館	1	0	0.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	1	12.6%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	1	50.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員が施設にて運営業務に専任しているため。	1	26.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民会館(公民館)の運営業務は、市民会館(公民館)の運営業務に専任しているため、民間委託による導入が難しい。	1	22.1%
文化会館	0	0			0	46.8%
会館、研修所等 (青少年の会等)	13	13	100.0%		0	54.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%
介護支援センター	0	0			0	65.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため。	1	45.1%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	11.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		委託率	委託有

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	-			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		類似団体		委託率		全国(市区町村)分		委託率			
				28.4%		4.5%		27.2%		2.8%			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	類型	実施率(類似団体)			
実施予定	自治体クラウド		単独クラウド	28.4%	43.3%
	単独クラウド		単独クラウド	25.4%	38.3%
検討中	実施予定時期		全国		
	自治体クラウド	平成34年度	自治体クラウド	23.6%	
未実施	検討状況		単独クラウド		
	実施しない理由		38.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		類似団体	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】		類似団体	
作成割合		作成割合	
92.5%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市 Ⅰ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
直営(※)				類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				100.0%	99.7%
				100.0%	98.6%
				92.0%	91.2%
				96.9%	94.2%
				89.5%	88.1%
				93.9%	97.9%
				94.9%	96.9%
				63.6%	68.3%
				91.7%	91.2%
				29.4%	35.1%
				100.0%	99.1%
				98.4%	96.9%
				100.0%	98.8%
				100.0%	99.9%
				100.0%	99.5%
				98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%	0	35.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%	0	43.1%	46.9%
プール	0	0		0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0		0	9.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%	0	90.9%	87.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	2	2	100.0%	0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0	90.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0		0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		0	29.2%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	0	7.8%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%	0	18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	2	12.6%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	1	50.0%	1	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	1	22.1%	22.2%
文化会館	0	0		0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の宿泊)	3	3	100.0%	0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0		0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	1	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	11.7%	22.7%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 —
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

【参考】	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況																
実施予定無し	委託予定無し																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="font-size: x-small;">対象部局</th> <th colspan="4" style="font-size: x-small;">対象業務</th> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">首長部局</td> <td style="font-size: x-small;">企業局</td> <td style="font-size: x-small;">教育委員会</td> <td style="font-size: x-small;">その他</td> <td style="font-size: x-small;">給与</td> <td style="font-size: x-small;">旅費</td> <td style="font-size: x-small;">福利厚生</td> <td style="font-size: x-small;">財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="font-size: x-small;">【参考】</th> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">類似団体</td> <td style="font-size: x-small;">全国(市区町村分)</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">実施率</td> <td style="font-size: x-small;">委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28.4%</td> <td style="text-align: center;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">実施率</td> <td style="font-size: x-small;">委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">27.2%</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> </table>		【参考】		類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率	28.4%	4.5%	実施率	委託率	27.2%	2.8%				
【参考】																	
類似団体	全国(市区町村分)																
実施率	委託率																
28.4%	4.5%																
実施率	委託率																
27.2%	2.8%																
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況																	
業務改革効果																	

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド 43.3%
単独クラウド			単独クラウド 43.3%
実施予定時期			全国
自治体クラウド			自治体クラウド 23.6%
単独クラウド			単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済
作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162078	富山県	黒部市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			92.0% 91.2%
電話交換			96.9% 94.2%
公用車運転			89.5% 88.1%
し尿収集			93.9% 97.9%
一般ごみ収集			94.9% 96.9%
学校給食(調理)			63.6% 68.3%
学校給食(運搬)			91.7% 91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充の方針であり、再雇用職員及び臨時職員にて対応予定。	29.4% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			94.5% 97.7%
調査・集計			98.2% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%		0	35.5% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	21	19	90.5%	理由と施設は、利用件数が増進し、既に設置した上で施設管理費削減への一環委託が効果的と判断しているため。	0	43.1% 46.9%
プール	1	1	100.0%		0	54.6% 49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	3	3	100.0%		0	90.9% 87.8%
休業施設 (公園遊歩、登山の要等)	3	2	66.7%	休業日の増加は、通常期にある委託施設であり、変更ではないが、休業日の増加により、委託管理による運営の管理費削減が期待されている。	0	72.7% 76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	65.6% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	13	10	76.9%	来園人数減少のうち1施設は児童の身体センター併設の公園であり、当該施設は、市民生活圏への近接が確保できず、	0	29.2% 41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	業務の性質上、直営で運営すべきものと考えているため。	0	7.8% 13.8%
駐車場	9	0	0.0%	指定管理を導入するほどの業務量が認められないため。	0	18.8% 38.0%
大規模図書館、茶場等	3	1	33.3%	業務内容が特殊であり、現状では更なる導入が困難であるため。	0	12.9% 22.0%
図書館	2	0	0.0%	数年後の移転新築が予定されており、管理方法も併せて検討中であるため。	2	12.6% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	5	4	80.0%	来園者の減少や展示替えは、運営の困難化に伴って施設の施設であり指定管理導入の必要性がないため。	1	26.8% 28.0%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	来園者の減少は多くは公共施設であり、業務に際しては委託の必要性が認められないため。	17	22.1% 22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	46.8% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	1	1	100.0%		0	54.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7% 74.2%
介護支援センター	5	3	60.0%	来園者の減少は、いずれも身体機能施設であり、指定管理制導入の必要性が認められないため。	2	65.2% 50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	来園者の減少は多くは公共施設であり、業務に際しては委託の必要性が認められないため。	0	45.1% 53.6%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	指定管理制の導入については、施設運営委員会への委託に対する方針でもあり、	0	11.7% 22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	情報	その他
------	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成30年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162086	富山県	砺波市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	児童科棟の安全安心を確保することが最も重要であることから、直営で行うことが望ましいと考えます。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣		平成27年度までが契約満了となる高齢者の増加が見込まれることに加え、自分の関与を減らすとともに、労務確保も検討・研究する。	100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	14	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、フットサルコート等)	6	6	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法上、委任できる業務の範囲に制限や条件があるため、自治体の公営住宅の管理業務では、指定管理者制度は適さないと考えているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	社会福祉協議会を導入しており、また施設管理も専任であり、毎日開館に専任職員が配置されているため。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	公営専用、公営の福祉の要給から市が管理経営、管理運営を行うことが望ましいと考えているため。	0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	職員の専門性の確保、施設長と市民との連携、図書館運営の安定化が最も重要であると考えているため。	2	職員の専門性の確保、他職種と市民との連携、図書館運営の安定化及び個人情報保護の観点から、職員の確保も検討している。	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	9	5	55.6%	市の指定文化財である施設については、利用方法等を検討していることに加え、指定管理者制度は適さないものがあるため。	4	市の指定文化財である施設については、利用方法を検討していることにより、指定管理者制度は適さないものがある。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在、施設の利用に指定委託しており、指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	0		22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	1	0	0.0%	現在、職員から提案を受けて行内で検討中である。	1	指定文化財である施設から指定文化財でない施設であり、今後指定管理者制の導入も検討していることにより、指定管理者制度は適さないものがある。	54.0%	48.2%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	74.2%
福祉・保健センター	13	9	69.2%	庁舎と一体的に提供する施設については、施設の管理を委託して行う必要があることから、直営で運用しているため。	2	庁舎と一体的に提供する施設については、施設の管理を委託して行う必要があることから、直営で運用しているため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童館は、子育て支援の一環として休日や放課後の子どもたちの居場所を提供するための施設として利用・利用料は徴収していません。指定管理者制度にはなじまないと考えているため。	5	児童館は、子育て支援の一環として休日や放課後の子どもたちの居場所を提供するための施設として利用・利用料は徴収していません。指定管理者制度にはなじまないと考えているため。	11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
設置率 委託率 実施率 委託率  
10.4% 25.4% 12.7% 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】 類似団体  
実施率 委託率  
28.4% 4.5%

【参考】 全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

※「実施済」かつ「委託予定無し」の部署は「実施済」の理由(1)、「実施済」かつ「委託予定無し」の部署は「実施済」の理由(2)を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド			自治体クラウド 25.4%
		単独クラウド			単独クラウド 43.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド 23.6%
		単独クラウド			単独クラウド 38.3%
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			

※「未実施」かつ「実施しない理由」の理由(1)は「実施しない理由」を記述してください。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
策定割合 策定割合  
100.0% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
作成割合 作成割合  
92.5% 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162094	富山県	小矢部市	都市 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	委託	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率
			全国(市区町村分) 99.7%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			92.0%
電話交換			96.9%
公用車運転			89.5%
し尿収集			93.9%
一般ごみ収集			94.9%
学校給食(調理)			63.6%
学校給食(運搬)			91.7%
学校用務員事務			29.4%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			98.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.5%
調査・集計			98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】 類似団体 導入率
体育館	5	0	35.5%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	43.1%
プール	1	0	54.6%
海水浴場	0	0	9.1%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	1	0	90.9%
休養施設 (公園遊具、登山小屋等)	0	0	72.7%
キャンプ場等	1	0	65.6%
産業情報提供施設	0	0	90.9%
展示施設、見本市施設	0	0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	1	0	29.2%
公営住宅	6	0	7.8%
駐車場	3	0	18.8%
大規模公園、斎場等	1	0	12.9%
図書館	2	0	12.6%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	4	1	26.8%
公民館、市民会館	15	0	22.1%
文化会館	1	0	46.8%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	0	0	54.0%
特別養護老人ホーム	0	0	85.7%
介護支援センター	0	0	65.2%
福祉・保健センター	1	0	45.1%
児童クラブ、学童館等	2	0	11.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
			-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況

委託率	委託率
28.4%	22.4%

【参考】  
類似団体 委託率 28.4%  
全国(市区町村分) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	業務改革効果

【参考】  
類似団体 実施率 27.2%  
全国(市区町村分) 委託率 4.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	実施率(類似団体) クラウド 43.3%
実施予定	○	→	クラウド 25.4%
検討中	○	→	単独クラウド 38.3%
未実施	○	→	実施しない理由 コスト面等からクラウドを見送った経緯があるが、将来的には検討していく必要がある。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定時期

【参考】  
類似団体 策定割合 100.0%  
全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→
			作成完了予定年度

【参考】  
類似団体 作成割合 92.5%  
全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162108	富山県	南砺市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%		
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%		
	案内・受付	91.8%	91.2%		
	電話交換	93.5%	94.2%		
	公用車運転	90.1%	88.1%		
	し尿収集	95.7%	97.9%		
	一般ごみ収集	96.4%	96.9%		
	学校給食(調理)	73.3%	68.3%		
	学校給食(運搬)	94.8%	91.2%		
○	学校用務員事務	32.3%	35.1%		
	水道メーター検針	100.0%	99.1%		
	道路維持補修・清掃等	100.0%	98.9%		
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%		
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%		
	ホームページ作成・運営	97.1%	97.7%		
	調査・集計	94.9%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	18	17	94.4%	公共施設再編計画において施設の目的変更を計画しているため	58.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	20	15	75.0%	利用頻度が少なく、日常的な管理を望まないため	0	56.5%
プール	3	3	100.0%		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	3	3	100.0%		84.5%	87.8%
休業施設(公民館、コミュニティセンター等)	3	3	100.0%		84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行を検討しているが、施設管理者の管理実績が乏しいため、導入していない	64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			49.0%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	公共施設再編計画により施設譲渡を進めるため、制度導入を検討していないため	8.8%	13.8%
駐車場	9	0	0.0%	日常的に管理する施設ではないため、指定導入を検討していない	32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	0	0.0%	日常利用の管理を要する施設ではないことから、制度導入については現在どう検討していない	25.9%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度へ移行するには、司書の配置や読書会等読者のための活動について検討する必要があるが、現在のところ具体的な進んでいないため	17.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	5	1	20.0%	指定管理者制度へ移行するには、学芸員の配置について検討する必要があるが、現在のところ具体的な進んでいないため	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	現在のところ、指定管理者制度を導入する予定はない	27.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		56.6%	51.1%
寄宿所、研修所等(児童の宿舎を含む)	4	4	100.0%		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	業務の特殊性から直営とすべき	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	4	100.0%		22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	15.6%
委託率	24.4%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																

【参考】

類似団体	委託率
実施率	43.3%
委託率	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○		○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	100.0%
委託率	99.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
作成割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			91.8%	91.2%	
案内・受付			93.5%	94.2%	
電話交換			90.1%	88.1%	
公用車運転			95.7%	97.9%	
し尿収集			96.4%	96.9%	
一般ごみ収集			73.3%	68.3%	
学校給食(調理)			94.8%	91.2%	
学校給食(運搬)			32.3%	35.1%	
学校用務員事務	○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)に配しているが、今後のすべての小・中学校で臨時職員による配置(専任職員より)となるよう検討している。	100.0%	99.1%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.1%	97.7%	
ホームページ作成・運営			94.9%	96.2%	
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	9/9	66.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による普及率が過半数であると考えられるため。	0	58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	26/8	30.8%	普及率が高くないため、指定管理者制度を導入することは困難であると考えられている。	0	58.5%	46.9%
プール	1/1	100.0%		0	69.1%	49.1%
海水浴場	0/0			0	26.7%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0/0			0	84.5%	87.8%
休養施設(公民館、市民会館)	0/0			0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0/0			0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2/2	100.0%		0	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0/0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0/0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	1/0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため。	0	49.0%	41.7%
公営住宅	14/14	100.0%		0	8.8%	13.8%
駐車場	7/0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0	32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	4/0	0.0%	直営については、導入する予定はない。委嘱については、委託費を合わせて検討するため。	1	25.9%	22.0%
図書館	4/0	0.0%	採択を遅めた後、指定管理者制度の導入を検討するため。	4	17.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	7/4	57.1%	指定管理者については採択の経路上とできないため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	31/25	80.6%	新たに整備する又は整備済み施設については、今後必要となる指定管理者の対応見込みが明確であること、現在のところ導入を推進している。	3	27.8%	22.2%
文化会館	3/3	100.0%		0	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の別棟を含む)	0/0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0/0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0/0			0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1/1	100.0%		0	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5/0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原則としているため、指定管理者制度の導入は考えていないため。	5	22.5%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	設置済	委託状況	委託率
			—		
BPRの手法を用いた業務分析					

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	実施率	委託率
	15.6%	24.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率						
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	43.3%	2.2%
		○	○	○	○	○	○	○	○	全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	実施済	実施済	実施予定	実施済
		○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		
			類型	実施予定時期	全国
			自治体クラウド		自治体クラウド
			単独クラウド		単独クラウド
			検討状況		23.6%
			実施しない理由		38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	策定済
		○	類型	策定割合	策定割合
			策定済	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	作成済	作成済	作成済	作成済	作成済
		○	統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成割合	作成割合
			作成済	93.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163210	富山県	舟橋村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○		93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				66.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0				51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	0	0				0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で運営するべき施設として職員を配置しているため。	1	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園)	0	0				29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			—

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

実施済: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド | 実施時期 平成27年度 | 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド | 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	35.6%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
○			

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
96.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163228	富山県	上市町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			97.8%
案内・受付			80.0%
電話交換			93.8%
公用車運転			97.4%
し尿収集			97.3%
一般ごみ収集			97.6%
学校給食(調理)			68.2%
学校給食(運搬)			93.9%
学校用務員事務			29.4%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%
ホームヘルパー派遣			97.4%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	6	1	16.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	7	0	0.0%
駐車場	1	1	100.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%
公民館、市民会館	14	2	14.3%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体  
委託率 0.0%  
実施率 27.2%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			

実施済: 単独クラウド 37.3%

実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定済
策定済			

類似団体		全国(市町村)区分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済	作成済
作成済			

類似団体		全国(市町村)区分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%		82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163236	富山県	立山町	町村 V-2

### (1)民間委託

自治体	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	就業業務に就事する正規職員の退職者は行わない。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体変化率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	2	40.0%	未導入施設について状況が変化しないため	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	管理システムについては学校等に譲渡し、並に学校等の施設に利用されることを想定し、実態そのものになっているため障害で運営しており、状況が変化しないため。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.9%	87.8%
休養施設 (中央浴場、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	未導入施設について状況が変化しないため。	1	事業文化財センターは、町の文化財の調査・研究機能を有すると共に資料を保管・公開する施設であり、費用に關して無料を基本としているため。	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	未導入施設について状況が変化しないため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	4	3	75.0%	未導入施設(本庁駐車場)について状況が変化しないため	0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	未導入施設について状況が変化しないため。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	未導入施設について状況が変化しないため	1	図書館は、児童等の調査・研究機能を有すると共に資料を保管・公開する施設であり、費用に關して無料を基本としているため。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	未導入施設について状況が変化しないため	13	町立公民館に公益事業が実施している。公民館は、地域住民の交流、学習の場であることから使用の利便性等を考慮し、常駐配置している。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未導入施設について状況が変化しないため	1	福祉センターは、町の健康・福祉サービスの拠点であり、町民にとって健康づくりの場であることから、継続性に基づき常駐配置が求められるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	未導入施設について状況が変化しないため	1	立山子育て支援センターでは、児童事業以外の町の業務も実施しているため。	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%		
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
24.7%	30.9%		
23.6%	38.3%		

実施予定

○

→
 類型 | 実施予定時期 ||  |  |  | 自治体クラウド | 平成31年度 |
|  |  |  | 単独クラウド |  |

検討中

→
 検討状況 |

未実施

→
 実施しない理由 |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163422	富山県	入善町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	入善町では、学校給食を通じて「食料の廃棄地消」及び「食育」に重点的に取り組んでおり、給食の適量調理や専任職員の配置などにより、非常に事業効果をおさげていることから、今後もこの体制を維持している。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.6%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率		
体育館	3	1	33.3%		0	25.2%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	35.7%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	54.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	78.3%	87.8%	
休養施設 (公園遊具、山小屋等)	0	0			0	77.4%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	1	利用者にニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	2	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	25.8%	41.7%	
公営住宅	5	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	0.0%	13.8%	
駐車場	4	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	21.9%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	4.8%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	1	利用者にニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	16.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	1	100.0%		0	25.7%	28.0%	
公民館、市民会館	13	3	23.1%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	10	利用者にニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	22.5%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	23.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	83.3%	50.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	0	44.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の維持や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効果的のため	1	利用者にニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	19.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況				
委託予定無し				

BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

取組状況	→	業務改革効果		
------	---	--------	--	--

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	作成割合	作成割合
	92.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163431	富山県	朝日町	町村 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	ご飯やパンといった、ものを部分的に購入し、業務の効率化により、人員削減の取り組みを図っている。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		25.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者の受け手がいない	0		28.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	1	50.0%	指定管理者の受け手がなければ、導入したい	1	指定管理者の受け手がないため	88.6%	87.8%
休養施設(公民館、老人福祉等)	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者の受け手がなければ、導入したい	1	指定管理者の受け手がないため	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模遊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館図書として、採用した正規職員がいるため、当分の間は変更をしない。一部窓口業務を民間委託した。	0		7.3%	18.4%
博物館(歴史、学術、民俗、自然等)	4	2	50.0%	指定管理者の受け手がないため	1	指定管理者の受け手がなければ、導入したい	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	民間に委託した小規模施設であり、指定管理者の受け手が見込めないため	0		5.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設の除外)	1	1	100.0%		0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	1	今後、病院施設に移設し、医療と連携した取り組みを行う予定	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センターは保健課として採用した正規職員がいるため、当分の間は変更をしない。 *老人福祉センターは、指定管理者の受け手がなければ、導入したい。	2		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	2	指定管理者の受け手がなければ、導入したい	11.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 単独クラウド

実施予定  → 単独クラウド

検討中  → 単独クラウド

未実施  → 単独クラウド

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
	35.9%	23.6%	34.4%

実施済  → 単独クラウド

実施予定  → 単独クラウド

検討中  → 単独クラウド

未実施  → 単独クラウド

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定済

策定済  → 策定済

策定済  → 策定済

策定済  → 策定済

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方会計の整備

作成済  → 作成済

作成済  → 作成済

作成済  → 作成済

作成済  → 作成済

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
68.8%	82.8%		